

記者会見要旨

日 時：2025年2月19日（水）午後2時30分～午後3時35分

場 所：太陽生命日本橋ビル 12階 証券団体会議室

出席者：森田会長、岳野副会長、松尾専務理事

※実形式・オンライン形式での開催

冒頭、岳野副会長、松尾専務理事から、自主規制会議及び証券戦略会議の状況について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

トランプ大統領が第2次政権を始動してから最初の定例記者会見となる。足元では関税を巡る様々な動向もあるが、この辺りを踏まえて、改めて今年の日米株式市場の見通しについての見解をお聞かせいただきたい。

（森田会長）

関税の動きが今後どうなるのかは正直わからないところがある。ただ、大統領就任初日に全世界に一律関税を宣言するのではないかということ、マーケット関係者がかなり恐れていたということは事実としてあったが、一律関税はなかったということで、マーケットはある程度落ち着いていると思う。

そして見えてきたことの一つは、中国に対する関税など、ターゲットを絞った関税を行っていることである。そしてもう一つは、交渉材料としての関税を行っていることで、これは、カナダやメキシコなどがそういう展開だったということである。今後もそういった展開が続くのではないかと考えているが、その詳細、関税の動きなどについては正直わからないということが事実だと思う。

ただそういった中で、マーケットを見る上でのポイントが4点あるのではないかと考える。1点目は、トランプ大統領が大統領選挙で勝てた理由について彼自身がよくわかっているはずだということである。それは、民主党政権が、アメリカでのインフレに対応できなかったことが一番大きい。アメリカは格差が拡大しているので、景気が良くてもインフレが起こってしまうと、所得が低い人たちにとってはかなり大変なことになる。その部分が大統領選挙でトランプ氏が勝

った大きな理由なのだと思う。そういった意味で、どうしても関税という話になるとインフレが取り沙汰されやすいが、トランプ大統領自身が勝った理由をよくわかっているのも、その意識はかなり強くあると思っている。

それから2点目として、元々、トランプ大統領自身が企業経営者なので、株価に対して相当敏感だということも、ポイントとして大きいのではないかと考えている。

そして3点目だが、今回のトランプ大統領の存在というのは、関税の件も含めて、おそらく日本にとっては相対的に有利だと思う。アメリカでの現地生産の比率は、他の国に比べて日本は高いため、そういった意味で相対的に日本は有利だと思う。そして、投資という世界で考えると、やはり中国に対してはかなりプレッシャーがかかってくると思うので、投資家の目線ではどうしても中国への投資を下げて日本に投資をするという傾向は出てくるのだと思う。そういった意味でも、日本は相対的に有利なのではないか。

4点目だが、仮にトランプ大統領が行った政策で景気が悪くなった場合に、金利を下げて調整ができる余力をアメリカが持っているという点は、非常に大きいと思う。なぜなら日本と異なり、アメリカは政策金利が中立金利より高いということで金利を下げる余地が十分にある。景気が悪くなったときに金利を下げる余地があるというのは非常に大きなポイントで、金利が下がると株式マーケットは上がりやすくなるので、そういった意味でマーケットはそこまで悪くならないのではと考えている。

日本の国内要因についても申し上げると、一つは、今年は実質賃金のプラスが定着すると見ている。経営トップの方々の話を聞いても賃上げについて前向きだと思っているが、賃上げがしっかり行われることによって、色々なモノの価格の適正化がさらに進む。そしてそれが企業の業績アップに繋がり、業績がアップするからまた更なる賃上げが行われるという好循環が、日本に実際に出てきたと思うので、実質賃金は、今年はプラスに定着していくだろう。それによって当然ながら個人消費は良くなってくると思う。

二つ目は、株式の需給関係から見ても日本は良い。特に直近は自社株買いが非常に高水準になっており、自社株買いの良し悪しは別にして、少なくともこの傾向は今年も続き、さらに高水準になっていくということで需給関係も悪くない。

これらにより、これまでの見方どおりマーケットは強いと考えて

いる。

（記者）

2 点目、新 NISA が 2 年目に入ったが、今年 1 月の口座開設数や買付額の動向について、受け止めをお伺いしたい。また、今年と昨年とでトレンドで変わってくる点や、今年の NISA の動向について何か見通しがあれば教えていただきたい。

（森田会長）

新 NISA が始まって 2 年目の年がスタートしたが、この 1 月は良いスタートになったのではないかな。

証券 10 社へのヒアリングによると、1 月の NISA の新規口座開設件数は約 37 万口座となり、昨年 1 月の約半分ではあるが、昨年 9 ～ 12 月に、10 万口座台で推移していたことを考えると、暫くぶりに大きく伸びたということである。

同様のヒアリングにおいて、1 月の NISA における買付額は約 2 兆 4,000 億円であり、ヒアリングを始めてから、月間での最高金額になった。昨年 1 月が約 1 兆 9,000 億円、直近では 1 兆円前後で推移していたことを考えると大きく伸びている。その要因を分析すると、成長投資枠での買付額が、ここ数ヶ月、4,000 億円から 7,000 億円程度で推移していたところから、新しい年の最初の月ということで、約 1 兆 9,000 億円にまで大きく伸びた。ちなみに、昨年 1 月の約 1 兆 6,000 億円も上回ったということである。

また、つみたて投資枠は、その性格どおり着実に積み上がり、今年 1 月の買付額は約 4,800 億円となった。昨年 1 月が約 2,700 億円のため、月日を追うごとにしっかりと積み上がっていると思う。そういう意味で NISA の広がりが感じられる 2 年目のスタートであったと感じている。

ただ、スタート時期の好調さは、ある意味想定したとおりでもあるので、こうした動きが持続していけるよう引き続き業界を挙げてしっかり取り組んでいきたい。やはり 1 年目は、ある程度注目度も高く、NISA のブームが起こった部分もあったと思うが、2 年目はその流れが本当に本格的なものになるのかどうか、非常に大きな分岐点だと思うので、業界として丁寧な取組みをしっかりと行って、その動きを継続的なもの、太い流れになるよう頑張っていきたい。

（記者）

「家族サポート証券口座」について、かなり早くから日証協の重要施策に入っていたかと思う。非常に丁寧に議論されてここまで形にされたのだと思うが、改めて本制度の意義や課題を教えてください。

（森田会長）

家族サポート証券口座は、私が会長になった初年度から重点施策に掲げて、何とか道筋をつけたいと話をさせていただいていた。約3年半かかっているが、何とか形になってきたことということで、今後はこれを皆さんに使っていただくことが非常に重要になってくるので、丁寧に取り組みたい。

なぜ時間かかったのかといえば、この取り組みは非常に重要な取り組みであるが、相当センシティブな取り組みでもあることから、かなり丁寧に議論をしてきたというのが実情であった。また、多くの方々にこの取り組みについて説明をし、問題点や賛同できる部分について確認を取りながら慎重に進めてきたことが、結果として時間がかかった大きな要因でもあった。非常に丁寧に取り組んできたので、我々としては今後もじっくりとサポートしながら取り組みを進めていきたい。

また、これで全てではない。この制度は、自らの親族に「この人であれば任せてもいい」と思える人がいれば代理人として契約することができるものなので、そういう方がいない場合は使うことができないが、高齢者の方がまだ健常なうちに代理人を決めることができることに加えて、代理人にどこまで任せるかという範囲もまだ健常な段階で決めておくという柔軟性もあり、公正証書において代理契約を締結することで、一定程度の安全性も担保されていると思う。

成年後見制度との比較等もあると思うが、成年後見制度があまり使われていないという実態がある中で、もう少し汎用性のあるものが作れないかと議論してきた結果としてこういった形になったので、ここからはこの制度が普及できるように丁寧に説明していきたい。

（記者）

外務員処分について、日証協から2月12日付で内藤証券とSMB C日興証券の外務員に処分が出ている。ホームページで公表されているベースで数えると、24年度は11件の処分が出ている一方、23年度は2件ということで、今年度はかなり処分件数が多い印象がある。

本件について会長の受止めを伺いたい。

（森田会長）

細かい点は後で岳野から説明させていただくが、処分件数が増えてきていることについては、よく考えていかなければいけないことだと思うし、以前にも少し話したかもしれないが、様々な事案が出ていることは事実であり、マーケットが非常に好調な環境の中で、一部、少し緩んでいるところもあるのかもしれないということをしっかり受け止めて、取組みを強化していきたい。皆さんも感じられているように、「貯蓄から投資へ」という流れがはっきりと出てきた時であるだけに、証券会社の役割も今まで以上に大きくなってきているということだと思っているので、それを肝に銘じてしっかりと取り組んでいきたい。

（岳野副会長）

外務員処分の件数について、23年度と24年度の比較をされていたが、元々外務員処分については、事業報告書に掲載しているように毎年数十件単位で実施しているが、23年度の秋頃から、外務員処分のうち、「登録の取消し処分」あるいは「不都合行為者の取扱い」という非常に厳しい措置をした分について公表を始めている。これにより、自己規律の向上を図っていこうという試みである。

そのため、23年度の掲載件数が2件というのは約半年分であり、24年度はこれまでに11件掲載されていることから多いように見えるが、まだ大きく増えているかどうかを判断するのは難しい。

（記者）

本件は「協会員の役職員に対する処分に関するワーキング・グループ」で議論されたものかと思うが、それを踏まえて23年度秋から公表が始まったことから、23年度の件数は年度途中からの数字だということで理解した。

（記者）

先月、野村證券の元社員が顧客への詐欺の疑いで逮捕されるという事案があった。また、昨年にも顧客に対する事案の発覚があったが、会長としての受け止めを教えてください。

（森田会長）

当たり前のことだが、こういう事案、そして連続で起こったということはあってはならないことだと思っている。我々の業というのは、お客様の信頼をベースに成り立っているわけである。多くの方はそういう意識を持って働いていると思うが、数人のこのような行為が業界全体の信頼性に影響を与える、我々の業はそういう業だということを強く意識して取り組んでいかなければいけないと思っている。さらに言えば、国民の皆様の「貯蓄から投資へ」の流れが動き始め、我々業界の役割が今まで以上に重要になってきている時だけに、こうした事案はあってはならないということはもちろんだが、むしろ我々自身が、お客様の要望にさらに応えられるように、一段とレベルアップを図っていかなければいけない時だと思うので、我々としてもしっかり取り組みを強化していきたいと思っている。また、実際に野村證券は、再発防止策も策定し、取り組んでいると理解しているので、再発防止策を着実に実行することで、お客様の信頼回復に努めていきたいと思っている。

（記者）

既に個社で再発防止策を示して実行も進められていると思うが、昨年12月の記者会見で、業界団体としても倫理研修の拡充等を検討していきたいという話があった。2ヶ月ほど経っているが、何か具体的な検討の方向性や、固まってきている部分はあるか。

（森田会長）

既に今回の倫理研修の内容については発出していて、有識者の方々も含めて、倫理研修については、このような事件も踏まえて、今一度、徹底・強化を図っていくということが取り決められていて、これから随時研修を行っていくという段階であるので、しっかりと取り組んでいきたい。

（記者）

既に若手の営業職員だったり、その指導者に対してもコンプライアンスのガイドラインを作られていたりすると思うが、今後、有識者の議論もあると思うが、基本的には各社が行っていることを、そういったガイドラインでサポートしていくということなのか、むしろその代替としてそのような研修等を、もっと対象を広げたり頻度を増

やしたりして実施し、もう少し前に出ていくような形なのか。今回のような事案が相次ぐ中で、しかも、より信頼回復が求められる時期という中で、今までの方向性をさらに強化するにあたってはどのようなことが必要だとお考えか。

（森田会長）

我々として前に出て、やるべきことをやっていくということである。有識者の方々との議論は既に終わっていて、現実にはそれを実行する段階だと思う。つまり、特に我々の業というものがどれだけお客様の信頼ベースに成り立っているものなのか、そして、世の中のお客様が、我々に「貯蓄から投資へ」という流れの中でどれだけ期待されているのか、ということをお我々としてしっかりと認識しなければいけないということを徹底していく。あるいは管理者の方々については、そのような事案を生み出さないような環境をどのようにして作っていくか等、そのようなことをマネジメント的な立場からしっかりと学んでいただくためのプログラムを作って、徹底をしていくということである。当然、各社は各社なりにやられると思うし、我々としても今まで以上に前に出て、やっていかなければいけないことをしっかりと運営するということである。さらに言えば、実は昨年7月に掲げた重要施策の中で、証券業務に従事する人たちのレベルアップという項目も既に入れてあり、それはやはりこのような世の中の流れの中で、我々がもう一回襟を正して、レベルアップを進めていかなければいけないということを昨年7月からあえて謳っている。そういう意味で色々と議論してきた下地もあったので、そこに今回の事象も織り込んでそのようなプログラムを実際に作って運営していくとご理解いただければと思う。

（記者）

いつ頃からやっていきたいということはあるか。

（森田会長）

4月から行っていきたい。

（記者） 00：50：16～

1点目、新NISAについて、昨年の数字が金融庁から発表されたが、この数字について改めて評価をいただきたい。また、口座数が1月に

再び大きく伸びた要因について、何か見立てがあれば教えていただきたい。

（森田会長）

NISA の昨年の年末の数字を金融庁が発表され、12 月末で約 2,560 万口座、トータルの買付額が約 52.7 兆円、1 年間の口座数の伸びもその前の年と比べて 1.3 倍、買付額に至っては 3.3 倍ということで、順調なスタートが切れたと思う。さらに、トータルの買付額が約 52.7 兆円というのは、2027 年の年末までに 56 兆円にするという政府の目標が、この段階で視野に入ってきたという意味でも、かなり順調に来ているのだろう。

1 月の口座数が暫くぶりに伸びた理由については、数字が出たばかりなので分析できていないというのが正直なところだが、私の勝手な自己分析でお話をすれば、新しい年に入って、こういうものやっつけていこうという人たちに口座を開いていただいたというのが率直なところなのではないか。また、マスコミの方々にも色々と報道いただき、この 1 年間でパフォーマンスも上がっていて、皆さんに NISA を前向きに捉えていただいていることなどもかなり影響して、やってみようという人が増えたのも事実なのではないかと思う。

（記者）

2 点目、家族サポート証券口座について、これはどういった位置づけのもので、今後どういう形で進めていくことになるのかについて、もう少しご説明いただきたい。

（森田会長）

家族サポート証券口座は、形を作ったということであるため、これに則って運営をされる証券会社には運営いただきたいということである。他にも、例えば家族信託や成年後見制度など、様々な制度があるので、それぞれに合った形で対応していただきたいところであるが、特に証券会社という仕事柄を考えると、家族サポート証券口座は、一般的にベースになりやすいものだと思っている。そういう意味でもぜひそのまま活用していただけたところには活用していただきたい。ご活用いただいた上で、我々がサポートできることは当然サポートしていくし、加えてもっとこういうことを考えて欲しいということも出てくるかもしれないので、それは今後対応させていただくと

いうことになるのではないかと思います。

（松尾専務理事）

補足すると、家族サポート証券口座は、資料 3 の参考 1「家族サポート証券口座制度要綱」のような形でかなりしっかりと考えており、それに沿ったやり方をしているものについて、「家族サポート証券口座」という形でどんどんご活用いただこうと思っている。

（記者）

マーケットの話題について伺いたい。日銀に関連した話で、金融危機の時に銀行から買い入れた株式の売却が今年の夏頃にも完了する見通しになるということで、ETF の処分の議論も今後焦点になってくると思う。他方で、野党の議員から、こうした ETF の分配金などを少子化対策や教育無償化に使ったらどうかという議論も出ており、ETF の話が少しずつまた出てきているようである。協会として、現状のこの議論をどう見ているかお聞きしたい。

（森田会長）

日銀が考えられることなので、我々が口を挟む余地がないというのが正直なところである。ただ少なくとも日銀の議論を今までの報道ベースで聞いていると、ETF の処分については時間をかけて議論していきたいということを言われているので、そういうものではないかと思う。それだけの量を持たれているというのは事実なので、そういった意味では慎重に議論を進めていただくことが重要なのだろうと思っている。そして、ETF の分配金の活用という議論は、色々な案を提示されている方がいらっしゃると聞いているが、これに対して日銀の方が何かコメントされていることもないので、そういった意味では私からお話申し上げることではないと思っている。

（記者）

NISA の口座数は増えてきているということだが、口座の稼働状況や、残あり口座についてはどのように分析されているか。単純に口座の稼働の回数が多ければ良いということでもないとは思いますが、現状をどのように考えているのか。

（森田会長）

正直なところ、そこまでは分析が出来ていない。

（記者）

今後、分析を行っていくのか。一部の証券会社では、競争があるのでそういう話になるのかもしれないが、口座の稼働状況も見ていきたいという意向を示されているところもあるので、今後重要になってくるのではないか。

（森田会長）

そうかもしれないが、考えなければいけないのは、口座数が急激に増えていることである。そういった口座は生きた口座で、稼働している口座だと捉えていくべきだと思う。ただ、過去に開設された口座で、結果的に口座として活性化されてないものは幾分あるのかもしれない。そういったことが調査可能なのかも含めて検討材料とさせていただきたい。アンケート等を実施する際に捕捉するというのも手としてあるのかもしれない。

（記者）

トランプ政権が発足してから、特に ESG や SDGs、ダイバーシティに関して、アメリカ企業を中心に、若干後退するような、ダイバーシティも過剰に推進しない方が良いというような風潮が出てきている中で、証券市場として ESG 等に対する投資への考え方は変わるとお考えか。

（森田会長）

少なくとも日本においては、ESG 等は非常に重要なことであり、むしろ停滞が許されない、これからさらに盛り上げていかなければならない項目だと思っているので、我々としてはそういった働きかけを強めていきたい。ダイバーシティについても、多様性のある方々が揃う事によって、多様性のある考え方がミックスされていく、それにより様々なイノベーションが起きてくるというのは非常に重要なことであり、むしろ日本は弱い部分があるかもしれないという点も含め、そういった観点については重要な項目として、引き続き取組みを強化していきたい。

（記者）

先ほど、不祥事の件について、前に出てやることをやっていくということで、具体的な取り組みについてもお話いただいたが、それ以外の点についての検討は何かなされているのか。例えば不祥事の内容だけでなく、1社当たりの案件の数に応じて処分内容を変えるなど、抑止効果を高めるための何らかの策を検討する考えがあるのか教えていただきたい。

（森田会長）

処分内容については、その時の情勢や世の中の環境を含めて、処分ごとに、色々な観点を見ながら処分を決めていくということでもやってきており、これからもそういう意味で対応していくということなのだろうと思っている。それは過去の事例においても、当然事例の重さだけではなく、世の中に対する影響度や置かれている環境に合わせて事案の処分を決めてきている。そういった意味で、今後ともそのような観点を含めて常に検討をしていきたいと思っている。

（記者）

企業の4-12月期決算の業績がそれなりに良かった割に、日本株の上値が重いのではないかという見方がある。日本が比較的良好な環境に置かれているのだとすれば、なぜ上値が重い状況が続いていると見ていらっしゃるのか。

（森田会長）

おっしゃるとおり業績は非常に良かった。その点は、将来的に効いてくるだろうと思っている。ただ、今は日銀の金融政策が動きやすい環境にある時で、今後その収めどころがどういう形になっていくのか、皆さんが見定めようとしてしまっている状況にあるのではないかと。これは、どちらかといえば、世界的に多くの国が金融緩和方向にある中で、日本だけが利上げ方向にあり、どの辺りまでその可能性があるのか、皆さん様々な思惑があって、どうしても環境的にそういうものを見定めたいという意思が働いている部分が影響しているのではないかとと思っているが、ある程度その辺りが落ち着いてくると、マーケットは寧ろ強くなってくるのではないかとと思っている。また、マーケットが上がる時、ある程度の調整を踏まえた方がマーケットは長続きするという意味で言うと、良い調整の場になっているのでは

ないかと思っている。

（記者）

日銀は利上げ方向にあるという意味だと思うが、会長から見て、利上げを急ぎすぎているといった認識はあるか。

（森田会長）

日銀は非常に慎重に色々な材料を見ていると思う。これまで日銀にとっては、債券マーケットはあまり動かないため、見る環境になかったが、色々な政策が転換をして結果的にマーケットも反応し、債券マーケットも動き始めた。ある意味で言えば、マーケットからのシグナルを受け止めやすい環境になってきていると思うので、それは今後日銀にとっても判断材料の一つとして、今まで以上にプラスな面が出てくるのではないかと思う。

以上